

実行団体 資金計画書

① 調達の内訳

申請事業名：	〇〇支援事業
申請団体名：	△△△△
事業期間：	202〇年〇月～202〇年〇月
資金分配団体の事業名：	●●支援事業
資金分配団体名：	▲▲財団

※黄色のセルは自動計算されるので記入不要です。

1. 事業費の調達

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合計（円）
A. 助成金	6,638,000	5,088,000	5,088,000	4,034,000	20,848,000
B. 自己資金・民間資金	0	400,000	900,000	1,604,000	2,904,000
合計（A+B）	6,638,000	5,488,000	5,988,000	5,638,000	23,752,000
補助率（A/（A+B）%）	100.0%	92.7%	85.0%	71.6%	87.8%
特例申請の有無 特例を希望される場合には、事業年度毎に希望する比率と理由及び根拠となる資料を別添資料とし 自己資金20%を準備できない年度がある場合は、特例申請を希望してください。					希望する

事業費の20%以上は、自己資金・民間資金からの確保を原則とします。ただし、財務状況などを踏まえて事業費のうち自己資金・民間資金による負担を20%未満とすることを希望する場合、実行団体は資金分配団体にその旨を申請できます。申請する場合でも、最終年度には補助率を80%未満に戻すことを原則とします。

2. 評価関連経費

	%	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合計（円）
C. 評価関連経費	4.8%	195,000	302,500	262,500	242,500	1,002,500

3. 助成金の合計

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合計（円）
合計（A+C）	6,833,000	5,390,500	5,350,500	4,276,500	21,850,500

4. 事業総費

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合計（円）
合計（A+B+C）	6,833,000	5,790,500	6,250,500	5,880,500	24,754,500

②自己資金・民間資金（① 調達の内訳のB)の明細

注1）黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

注2）行が足りない場合には適宜、行を挿入してご利用ください。

事業費の調達に占める自己資金又は民間資金について、その内訳を記載ください。

資金の種類		金額（円）	調達確度 （A:確定済、B:内諾 済、C:調整中、D:計画 段階）	備考 （調達時期等）
2020年度小計		0		
寄付		400,000	A	2022年2月
2021年度小計		400,000		
寄付		900,000	B	2023年2月
2022年度小計		900,000		
寄付		900,000	C	2023年12月
	事業収入	704,000	D	2024年2月
2023年度小計		1,604,000		
合計		2,904,000		

③事業費（①調達内訳の A+B)の明細

(1) 事業費の支出明細

注1）黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合計（円）
A. 助成金	直接事業費	6,355,000	4,131,000	4,131,000	3,131,000	17,748,000
	管理的経費	283,000	957,000	957,000	903,000	3,100,000
	管理的経費の割合	4.3%	18.8%	18.8%	22.4%	14.9%
B. 自己資金・ 民間資金	直接事業費	0	0	500,000	1,100,000	1,600,000
	管理的経費		400,000	400,000	504,000	1,304,000
	管理的経費の割合	0.0%	100.0%	44.4%	31.4%	44.9%
ERROR表示が出る場合は、助成金申請額に占める管理的経費が15%を超えていますので、管理的経費を見直してください。						

(2) 直接事業費の年度別概算

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	合計（円）
D.直接事業費	6,355,000	4,131,000	4,631,000	4,231,000	19,348,000
事業費に占める割合	95.7%	75.3%	77.3%	75.0%	81.5%

④管理的経費の明細

管理的経費とは、直接事業費以外の当該事業に関連する間接経費（一般管理費）で助成対象事業に要する共通経費において、一定の負担が生じている経費（人件費、設備費、光熱費等）です。本事業の経費として特定することが困難な費用については、他事業と按分して、算出根拠を備考欄に記載してください。人件費の場合は、算出方法を備考欄に記載してください。

(1) 管理的経費の年度別概算

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合計（円）
管理的経費	283,000	1,357,000	1,357,000	1,407,000	4,404,000
うち人件費	250,000	525,000	525,000	675,000	1,975,000
うちその他の経費	33,000	232,000	232,000	72,000	569,000

「単価」に関して、小数点がある数値は四捨五入して整数を入力してください。  
小数点を含む数値が入っている場合はエラー（入力した数値が赤字になる）が表示されます。

黄色セルは自動計算ですので、記載不要です。

(2) 管理的経費の内訳

会計科目	金額	算出根拠（計算式によりがたい場合は適宜自由記述にしてください）										按分根拠・備考
		項目	単価(円)	x	値	単位	x	値	単位	=	小計	
人件費												
人件費	250,000	経理担当者給与	62,500	x	1	人	x	4	か月	=	250,000	125,000×0.5＝62500
												人件費単価は、原則として実行団体の給与規定等により決定してください。職員が複数の事業に従事している場合、本事業に従事する範囲のみ助成対象となります。
その他の経費												
賃借料	15,000	コピー機	5,000	x	1	台	x	3	か月	=	15,000	
通信費	18,000	インターネット回線	6,000	x	3	か月	x			=	18,000	
2020年度小計	283,000											
人件費												
人件費	525,000	経理担当者給与	62,500	x	1	人(按分)	x	12	か月	=	375,000	125,000×0.5＝62500
		アルバイト給与	5,000	x	1	人	x	30	日	=	150,000	1,000円×5時間＝5,000円/日
その他の経費												
家賃	600,000	事務所家賃	50,000	x	12	か月	x			=	600,000	100,000×0.5＝50,000
賃借料	60,000	コピー機	5,000	x	1	台	x	12	か月	=	60,000	
通信費	72,000	インターネット回線	6,000	x	12	か月	x			=	72,000	
消耗品費	100,000	事務備品	100,000	x	1	式	x			=	100,000	
2021年度小計	1,357,000											
人件費												
人件費	525,000	経理担当者給与	62,500	x	1	人(按分)	x	12	か月	=	375,000	125,000×0.5＝62500
		アルバイト給与	5,000	x	1	人	x	30	日	=	150,000	1,000円×5時間＝5,000円/日
その他の経費												
家賃	600,000	事務所家賃	50,000	x	12	か月	x			=	600,000	100,000×0.5＝50,000
賃借料	60,000	コピー機	5,000	x	1	台	x	12	か月	=	60,000	
通信費	72,000	インターネット回線	6,000	x	12	か月	x			=	72,000	
消耗品費	100,000	事務備品	100,000	x	1	式	x			=	100,000	
2022年度小計	1,357,000											
人件費												
人件費	675,000	経理担当者給与	62,500	x	1	人(按分)	x	12	か月	=	375,000	125,000×0.5＝62500
		アルバイト給与	5,000	x	2	人	x	30	日	=	300,000	1,000円×5時間＝5,000円/日
その他の経費												
家賃	600,000	事務所家賃	50,000	x	12	か月	x			=	600,000	100,000×0.5＝50,000
賃借料	60,000	コピー機	5,000	x	1	台	x	12	か月	=	60,000	
通信費	72,000	インターネット回線	6,000	x	12	か月	x			=	72,000	
2023年度小計	1,407,000											
合計	4,404,000											

- 注1）黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。  
注2）行が足りない場合には適宜、「シートの保護」を解除の上、行を挿入してご利用ください。行を挿入された際は、セルの計算式が反映されているかどうかを必ずご確認ください。  
注3）会計科目は申請団体の財務諸表作成目的で通常使用している科目をご使用下さい。

⑤ 直接事業費（③事業費のD）の支出

直接事業費は、本事業実施に直接必要となる費用です。例えば、事業に直接かかわる人件費、旅費交通費、会議費、会場借料、印刷製本費、通信運搬費、広告宣伝費、消耗品費、謝金等です。

(1) 直接事業費の年度別概算

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合計（円）
直接事業費の合計	6,355,000	4,131,000	4,631,000	4,231,000	19,348,000
うち人件費	600,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	6,000,000
うちその他の活動費	5,755,000	2,331,000	2,831,000	2,431,000	13,348,000

(2) 直接事業費の内訳

「単価」に関して、小数点がある数値は四捨五入して整数を入力してください。  
小数点を含む数値が入っている場合はエラー（入力した数値が赤字になる）が表示されます。

黄色セルは自動計算ですので、記載不要です。

会計科目	金額	算出根拠（計算式によりがたい場合は適宜自由記述にしてください）										按分根拠・備考
		項目	単価(円)	x	値	単位	x	値	単位	=	小計	
人件費												
人件費	600,000	事務局スタッフ給与	150,000	x	1	人	x	4	か月	=	600,000	
その他の活動費												
施設改修費	5,000,000	リノベーション費	5,000,000	x	1	式	x				5,000,000	古民家のリノベーション
リース料	100,000	パソコン	5,000	x	5	台	x	4	か月	=	100,000	
水道光熱費	44,000	水道	3,000	x	4	か月	x				12,000	
		電気	5,000	x	4	か月	x				20,000	
		ガス	3,000	x	4	か月	x				12,000	
広告宣伝費	400,000	チラシデザイン代	350,000	x	1	式	x				350,000	
		広告費	50,000	x	1	か月	x				50,000	
印刷製本費	25,000	チラシ印刷費	25,000	x	1	式	x				25,000	
謝金	120,000	専門家謝金	5,000	x	3	人	x	2	日	=	30,000	
		研修会講師A謝金	30,000	x	1	人	x	1	日	=	30,000	
		研修会講師B謝金	30,000	x	1	人	x	2	日	=	60,000	
消耗品費	40,000	文房具	10,000	x	1	式	x				10,000	
		コロナ対策備品	20,000	x	1	式	x				20,000	
		その他	10,000	x	1	式	x				10,000	
旅費交通費	10,000	ガソリン代	2,500	x	4	か月	x				10,000	
支払手数料	10,000	振込手数料	500	x	5	回	x	4	か月	=	10,000	
賃借料	6,000	会議室利用	2,000	x	3	時間	x	1	回	=	6,000	
2020年度小計	6,355,000											

人件費単価は、原則として実行団体の給与規定等により決定してください。職員が複数の事業に従事している場合、本事業に従事する範囲のみ助成対象となります。

※挿入して列を増やす際には、必ずSUM関数等の範囲が追加したセルにかかっているかをご確認ください。

会計科目	金額	算出根拠（計算式によりがたい場合は適宜自由記述にしてください）										
		項目	単価(円)	x	値	単位	x	値	単位	=	小計	按分根拠・備考
人件費												
人件費	1,800,000	事務局スタッフ給与	150,000	X	1	人	X	12	か月	=	1,800,000	
その他の活動費												
施設改修費	1,000,000	リノベーション費	1,000,000	X	1	式	X				1,000,000	
リース料	300,000	パソコン	5,000	X	5	台	X	12	か月	=	300,000	
水道光熱費	132,000	水道	3,000	X	12	か月	X				36,000	
		電気	5,000	X	12	か月	X				60,000	
		ガス	3,000	X	12	か月	X				36,000	
広告宣伝費	400,000	チラシデザイン代	350,000	X	1	式	X				350,000	
		広告費	50,000	X	1	か月	X				50,000	
印刷製本費	25,000	チラシ印刷費	25,000	X	1	式	X				25,000	
謝金	120,000	専門家謝金	5,000	X	3	人	X	2	日	=	30,000	
		研修会講師A謝金	30,000	X	1	人	X	1	日	=	30,000	
		研修会講師B謝金	30,000	X	1	人	X	2	日	=	60,000	
消耗品費	150,000	文房具	30,000	X	1	式	X				30,000	
		コロナ対策備品	100,000	X	1	式	X				100,000	
		その他	20,000	X	1	式	X				20,000	
旅費交通費	150,000	ガソリン代	2,500	X	12	か月	X				30,000	
		先行事例視察	100,000	X	1	式	X				100,000	
		その他	20,000	X	1	式	X				20,000	
支払手数料	30,000	振込手数料	500	X	5	回	X	12	か月	=	30,000	
賃借料	24,000	会議室利用	2,000	X	3	時間	X	4	回	=	24,000	
2021年度小計	4,131,000											
人件費												
人件費	1,800,000	事務局スタッフ給与	150,000	X	1	人	X	12	か月	=	1,800,000	
その他の活動費												
施設改修費	1,000,000	リノベーション費	1,000,000	X	1	式	X				1,000,000	
リース料	300,000	パソコン	5,000	X	5	台	X	12	か月	=	300,000	
水道光熱費	132,000	水道	3,000	X	12	か月	X				36,000	
		電気	5,000	X	12	か月	X				60,000	
		ガス	3,000	X	12	か月	X				36,000	
広告宣伝費	400,000	チラシデザイン代	350,000	X	1	式	X				350,000	
		広告費	50,000	X	1	か月	X				50,000	
印刷製本費	25,000	チラシ印刷費	25,000	X	1	式	X				25,000	
謝金	120,000	専門家謝金	5,000	X	3	人	X	2	日	=	30,000	
		研修会講師A謝金	30,000	X	1	人	X	1	日	=	30,000	
		研修会講師B謝金	30,000	X	1	人	X	2	日	=	60,000	
消耗品費	150,000	文房具	30,000	X	1	式	X				30,000	
		コロナ対策備品	100,000	X	1	式	X				100,000	
		その他	20,000	X	1	式	X				20,000	
旅費交通費	150,000	ガソリン代	2,500	X	12	か月	X				30,000	
		出口戦略会議	100,000	X	1	式	X				100,000	
		その他	20,000	X	1	式	X				20,000	
支払手数料	30,000	振込手数料	500	X	5	回	X	12	か月	=	30,000	
賃借料	24,000	会議室利用	2,000	X	3	時間	X	4	回	=	24,000	
業務委託費	500,000	アプリ開発（デザイン）	100,000	X	5	か月	X				500,000	
2022年度小計	4,631,000											

会計科目	金額	算出根拠（計算式によりがたい場合は適宜自由記述にしてください）										
		項目	単価(円)	x	値	単位	x	値	単位	=	小計	按分根拠・備考
人件費												
人件費	1,800,000	事務局スタッフ給与	150,000	X	1	人	X	12	か月	=	1,800,000	
その他の活動費												
リース料	300,000	パソコン	5,000	X	5	台	X	12	か月	=	300,000	
水道光熱費	132,000	水道	3,000	X	12	か月	X				36,000	
		電気	5,000	X	12	か月	X				60,000	
		ガス	3,000	X	12	か月	X				36,000	
広告宣伝費	400,000	チラシデザイン代	350,000	X	1	式	X				350,000	
		広告費	50,000	X	1	か月	X				50,000	
印刷製本費	25,000	チラシ印刷費	25,000	X	1	式	X				25,000	
謝金	120,000	専門家謝金	5,000	X	3	人	X	2	日	=	30,000	
		研修会講師A謝金	30,000	X	1	人	X	1	日	=	30,000	
		研修会講師B謝金	30,000	X	1	人	X	2	日	=	60,000	
消耗品費	150,000	文房具	30,000	X	1	式	X				30,000	
		コロナ対策備品	100,000	X	1	式	X				100,000	
		その他	20,000	X	1	式	X				20,000	
旅費交通費	150,000	ガソリン代	2,500	X	12	か月	X				30,000	
		共同発表会	100,000	X	1	式	X				100,000	
		その他	20,000	X	1	式	X				20,000	
支払手数料	30,000	振込手数料	500	X	5	回	X	12	か月	=	30,000	
賃借料	24,000	会議室利用	2,000	X	3	時間	X	4	回	=	24,000	
業務委託費	1,100,000	アプリ開発（実装）	100,000	X	11	か月	X				1,100,000	
2023年度小計	4,231,000											
合計	19,348,000											

注1）黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

注2）行が足りない場合には適宜、「シートの保護」を解除の上、行を挿入してご利用ください。行を挿入された際は、セルの計算式が反映されているかどうかを必ずご確認ください。

注3）会計科目は申請団体の財務諸表作成目的で通常使用している科目をご使用下さい。

⑥ 評価関連経費（① 調達の内訳のC.）の支出明細

評価関連経費は、評価のための調査に必要となる費用です。例えば、調査にかかわる人件費、旅費交通費、印刷製本費、通信運搬費、消耗品費、外部委託費等です。

(1) 実行団体の評価関連経費

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合計（円）
実行団体の評価関連経費	195,000	302,500	262,500	242,500	1,002,500
助成金に占める割合	2.9%	5.9%	5.2%	6.0%	4.8%
評価関連経費のうち、外部委託費	0	100,000	50,000	50,000	200,000

(2) 実行団体の評価関連経費の内訳

「単価」に関して、小数点がある数値は四捨五入して整数を入力してください。  
小数点を含む数値が入っている場合はエラー（入力した数値が赤字になる）が表示されます。

黄色セルは自動計算ですので、記載不要です。

科目	金額	算出根拠（計算式によりがたい場合は適宜自由記述にしてください）										備考
		項目	単価(円)	x	値	単位	x	値	単位	=	小計	
外部委託費												
その他の活動費												
人件費	75,000	事務局スタッフ人件費	1,500	X	5	時間	X	10	日	=	75,000	※挿入して列を増やす際には、必ずSUM関数等の範囲が追加したセルにかかっているかをご確認ください。
旅費交通費	50,000	職員旅費交通費	50,000	X	1	人	X	1	回	=	50,000	
備品費	70,000	ICレコーダー	20,000	X	1	台	X			=	20,000	
		書籍	50,000	X	1	式	X			=	50,000	
2020年度小計	195,000											
外部委託費												
委託費	100,000	調査・分析委託費	100,000	X	1	式	X			=	100,000	
その他の活動費												
人件費	112,500	事務局職員人件費	1,500	X	5	時間	X	15	日	=	112,500	
消耗品費	10,000	事務用品	10,000	X	1	式	X			=	10,000	
旅費交通費	50,000	職員旅費交通費	50,000	X	1	人	X	1	回	=	50,000	
印刷製本費	30,000	アンケート印刷費	30,000	X	1	式	X			=	30,000	
2021年度小計	302,500											
外部委託費												
委託費	50,000	調査・分析委託費	50,000	X	1	式	X			=	50,000	
その他の活動費												
人件費	112,500	事務局職員人件費	1,500	X	5	時間	X	15	日	=	112,500	
消耗品費	50,000	データ購入費 事務用品	50,000	X	1	式	X			=	50,000	
旅費交通費	50,000	職員旅費交通費	50,000	X	1	人	X	1	回	=	50,000	
2022年度小計	262,500											
外部委託費												
委託費	50,000	調査・分析委託費	50,000	X	1	式	X			=	50,000	
その他の活動費												
人件費	112,500	事務局職員人件費	1,500	X	5	時間	X	15	日	=	112,500	
旅費交通費	50,000	職員旅費交通費	50,000	X	1	人	X	1	回	=	50,000	
印刷製本費	30,000	アンケート印刷費	30,000	X	1	式	X			=	30,000	
2023年度小計	242,500											
合計	1,002,500											

注1）黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

注2）行が足りない場合には適宜、「シートの保護」を解除の上、行を挿入してご利用ください。行を挿入された際は、セルの計算式が反映されているかどうかを必ずご確認ください。

注3）会計科目は申請団体の財務諸表作成目的で通常使用している科目をご使用下さい。



資金計画

資金-00000

※本シートは休眠預金助成システムの資金計画の画面を再現したものです。内  
定後、休眠預金助成システムに入力する際にお使いください。システムに入力  
いただく項目は、オレンジの項目です。灰色の項目はシステム上で自動計算さ  
れます。

資金計画番号	助成申請(実行団体)
資金—00000	実行団体名

> 入力状況

> 資金管理ステータス

> 年度合計額

合計額（実行団体）（0年目）	合計額（実行団体）（1年目）
合計額（実行団体）（2年目）	合計額（実行団体）（3年目）
合計額（実行団体）（合算）	

> 事業費

事業費（実行団体）（0年目）	事業費（実行団体）（1年目）
事業費（実行団体）（2年目）	事業費（実行団体）（3年目）
事業費（実行団体）（合計）	

> 事業費/資金分配団体からの助成等

資金分配団体から助成・貸付・出資（0年目）	資金分配団体から助成・貸付・出資（1年目）
資金分配団体から助成・貸付・出資（2年目）	資金分配団体から助成・貸付・出資（3年目）
資金分配団体から助成・貸付・出資（合計）	

> 事業費/資金分配団体からの助成等/助成

資金分配団体から助成（合計）

V 事業費/資金分配団体からの助成等/助成/直接事業費

助成額から直接事業費（0年目） ¥6,355,000	助成額から直接事業費（1年目） ¥4,131,000
助成額から直接事業費（2年目） ¥4,131,000	助成額から直接事業費（3年目） ¥3,131,000
助成額から直接事業費（合計） ¥17,748,000	

> 事業費/資金分配団体からの助成等/助成/直接事業費/人件費

助成額から直接人件費（0年目）	助成額から直接人件費（1年目）
助成額から直接人件費（2年目）	助成額から直接人件費（3年目）
助成額から直接人件費（合計）	

> 事業費/資金分配団体からの助成等/助成/直接事業費/その他

助成額からその他事業費等（0年目）	助成額からその他事業費等（1年目）
助成額からその他事業費等（2年目）	助成額からその他事業費等（3年目）
助成額からその他事業費等（合計）	

V 事業費/資金分配団体からの助成等/助成/管理的経費

助成額から管理的経費（0年目）
¥283,000
助成額から管理的経費（2年目）
¥957,000
助成額から管理的経費（合計）
¥3,100,000

助成額から管理的経費（1年目）
¥957,000
助成額から管理的経費（3年目）
¥903,000

## > 事業費/資金分配団体からの助成等/助成/管理的経費/人件費

助成額から管理的人件費（0年目）	助成額から管理的人件費（1年目）
助成額から管理的人件費（2年目）	助成額から管理的人件費（3年目）
助成額から管理的人件費（合計）	

## > 事業費/資金分配団体からの助成等/助成/管理的経費/その他

助成額からその他経費等（0年目）	助成額からその他経費等（1年目）
助成額からその他経費等（2年目）	助成額からその他経費等（3年目）
助成額からその他経費等（合計）	

## > 事業費/実行団体の自己資金

実行団体の自己資金（合計）

## V 事業費/実行団体の自己資金/直接事業費

実行団体の自己資金から直接事業費（0年目）	実行団体の自己資金から直接事業費（1年目）
¥0	¥0
実行団体の自己資金から直接事業費（2年目）	実行団体の自己資金から直接事業費（3年目）
¥500,000	¥1,100,000
実行団体の自己資金から直接事業費（合計）	
¥1,600,000	

## > 事業費/実行団体の自己資金/直接事業費/人件費

実行団体の自己資金から直接人件費（0年目）	実行団体の自己資金から直接人件費（1年目）
実行団体の自己資金から直接人件費（2年目）	実行団体の自己資金から直接人件費（3年目）
実行団体の自己資金から直接人件費（合計）	

## > 事業費/実行団体の自己資金/直接事業費/その他

実行団体の自己資金からその他事業費等（0年目）	実行団体の自己資金からその他事業費等（1年目）
実行団体の自己資金からその他事業費等（2年目）	実行団体の自己資金からその他事業費等（3年目）
実行団体の自己資金からその他事業費等（合計）	

## V 事業費/実行団体の自己資金/管理的経費

実行団体の自己資金から管理的経費（0年目）	実行団体の自己資金から管理的経費（1年目）
¥0	¥400,000
実行団体の自己資金から管理的経費（2年目）	実行団体の自己資金から管理的経費（3年目）
¥400,000	¥504,000
実行団体の自己資金から管理的経費（合計）	
¥1,304,000	

## > 事業費/実行団体の自己資金/管理的経費/人件費

実行団体の自己資金から管理的人件費（0年目）	実行団体の自己資金から管理的人件費（1年目）
実行団体の自己資金から管理的人件費（2年目）	実行団体の自己資金から管理的人件費（3年目）
実行団体の自己資金から管理的人件費（合計）	

> 事業費/実行団体の自己資金/管理的経費/その他	
実行団体の自己資金からその他経費等（0年目）	実行団体の自己資金からその他経費等（1年目）
実行団体の自己資金からその他経費等（2年目）	実行団体の自己資金からその他経費等（3年目）
実行団体の自己資金からその他経費等（合計）	
Ⅴ 事業費/直接事業費/人件費	
直接事業費の人件費支出（0年目） ¥600,000	直接事業費の人件費支出（1年目） ¥1,800,000
直接事業費の人件費支出（2年目） ¥1,800,000	直接事業費の人件費支出（3年目） ¥1,800,000
直接事業費の人件費支出（合計） ¥6,000,000	
> 事業費/直接事業費/その他	
直接事業費のその他支出（合計）	
Ⅴ 事業費/管理的経費/人件費	
管理的経費の人件費支出（0年目） ¥250,000	管理的経費の人件費支出（1年目） ¥525,000
管理的経費の人件費支出（2年目） ¥525,000	管理的経費の人件費支出（3年目） ¥675,000
管理的経費の人件費支出（合計） ¥1,975,000	
> 事業費/管理的経費/その他	
管理的経費のその他支出（合計）	
> 評価関連経費	
評価関連経費（実行団体）（合計）	
Ⅴ 評価関連経費 /外部委託費	
外部委託費（実行団体）（0年目）	外部委託費（実行団体）（1年目）
外部委託費（実行団体）（2年目）	外部委託費（実行団体）（3年目）
外部委託費（実行団体）（合計）	
Ⅴ 評価関連経費 /その他評価関連経費	
その他評価関連経費（実行団体）（0年目）	その他評価関連経費（実行団体）（1年目）
その他評価関連経費（実行団体）（2年目）	その他評価関連経費（実行団体）（3年目）
その他評価関連経費（実行団体）（合計）	